

# 総合バイオマス企業として持続的に成長し 社会とともに発展していきます

## 成長に向けて総合バイオマス企業への 事業構造転換を加速させます

日本製紙グループは、2012年度から2014年度までの3年間を期間とする「第4次中期経営計画」において、中核事業である洋紙事業の収益力強化に取り組むとともに、事業構造の転換を加速し、総合バイオマス企業として成長することを目指しています。

紙の原料である「木」は、再生可能なバイオマス資源であるとともに、素材としての多様性に特徴があります。当社グループの強みは、総合バイオマス企業としてバランスのとれた事業群を構成できることです。植林をはじめとする森林資

源の造成、製材・建材、木材繊維を原料とする製紙、木材成分を活かしたケミカル製品まで、すでに幅広い事業を展開してきました。この木材を高度利用する技術を駆使して、バイオケミカルや、次世代の素材として期待されるセルロースナノファイバーの用途開発に取り組んでいます。また、東日本大震災の発生以降、社会で必要とされるエネルギーの供給に貢献するため、未利用材を活用した木質バイオマス発電をはじめ、エネルギー事業の早期展開に力を注いでいます。さらに、パッケージやヘルスケアなどの成長分野もあり、総合バイオマス企業として、グローバルな視野で多種多様な分野へ大胆にアプローチし、製品開発を加速していきます。

日本製紙株式会社  
代表取締役社長

馬城文雄

## 持続的な森林経営を基盤に 再生可能な木質資源を余すところなく 利用・リサイクルしながら 社会の持続的発展に寄与します

日本製紙グループは、国内社有林と海外植林地を合わせて、東京都の面積に匹敵する20.6万ヘクタールの森林を育成・管理しています。木は再生可能な資源であり、当社グループは持続的な森林経営を通じて、森林の生態系と生物多様性も保全しています。森林の樹木は、CO<sub>2</sub>を吸収固定し、伐採されて木材となった後も固定したままです。従って、木質資源の活用は地球温暖化の防止にも役立ちます。

また、パルプの製造工程で副生される黒液と呼ばれる木質バイオマス燃料や、建築廃材を燃料として利用したり、紙製品を再利用したりするなど、木質資源を余すところなく利用・リサイクルすることで、資源の枯渇防止に貢献しています。

つまり、当社グループは総合バイオマス企業として、持続性という特徴を持つ資源を効果的に活用して、社会の課題を解決し、社会の持続的発展に寄与することができます。よって、当社グループのビジネスモデルと戦略は、社会のニーズに応えながら自らも同時に成長していく、持続可能なものであると確信しています。

## ステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら より広い視野を持って 持続可能な社会の構築に貢献していきます

日本製紙グループは、広大な森林を育成・管理し、大規模な生産拠点を持つことから、その地域と働く人たちに大きな影響力があります。従って、地域との共存は当社グループが持続していくために不可欠です。また、ステークホルダーの皆さまからのご意見は、社会とともに持続的に成長をしていくための課題に気付く機会になります。そのため、CSR経営を充実させていく上でステークホルダーの皆さまとの対話を重視しています。対話を重ねることで当社グループに対す

る期待や要請を的確に把握し、事業活動を通じて適切に対応することで、社会との共生を図っています。

例えば、地域との共存に不可欠な環境への配慮については、地域の方々やお客さまとコミュニケーションをとりながら、皆さまの期待や要請を日々の操業、製品開発や、中期的な環境行動計画に反映させ、調達・生産・輸送・製品・リサイクルというバリューチェーンの各段階で実効性の高い環境対応を実施しています。これは、環境経営の原則となる「日本製紙グループ環境憲章」の実践であり、今後も推進していきます。

また、世界規模で深刻化するさまざまな社会的課題に対しては、視野を広げ、その変化を敏感に察知しながら、社会と協力して克服していくことが重要です。こうした考えから、日本製紙(株)は「人権・労働・環境・腐敗防止」について10の原則を掲げる国連グローバル・コンパクトを支持し、参加しています。

経営環境は常に変化し、対応すべき社会的課題は少なくありません。当社グループは、長年にわたる事業活動を通じて蓄積した技術を活かし、多様な人材による積極的かつ意欲的な取り組みで、総合バイオマス企業として社会とともに新しい未来を切り拓いていきます。従業員には、安全第一とコンプライアンスを徹底しながら、それぞれの立場で、会社という組織全体の中で果たす役割を明確に意識して仕事に取り組んでもらいたいと考えており、そのための方向性を明示していくことが経営の役割だと思っています。

本報告書では、総合バイオマス企業としての持続可能なビジネスモデルが社会の課題解決、持続的発展と密接に結びついていることを示すとともに、日本製紙グループが地域・社会と共存していくために重要な取り組みを中心に報告しています。今後も、ステークホルダーの皆さまの期待や要請をふまえて持続可能な社会の構築に貢献できるよう努めていきますので、率直なご意見とともに、一層のご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。